東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　昭和58年４月21日
（第 59 期）　至　昭和59年４月20日

大　蔵　大　臣　殿

昭和59年７月20日提出

会　社　名	株式会社　川　島　織　物
英　訳　名	KAWASHIMA TEXTILE MANUFACTURERS LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長　岡　部　正

本店の所在の場所　京都市左京区静市市原町265番地

電話番号　（075）741－3111（大代）

（注）本社業務は本社事務所で執務致しております。

本社事務所　京都市上京区東堀川通一条上る竪富田町432番地

電話番号　（075）431－7881（代）

連絡者　経理部長　河合泰男

もよりの連絡場所　東京都千代田区永田町２丁目14番２号　山王グランドビル５階

株式会社　川島織物　インテリア東京営業本部

電話番号　（03）580－4511（代）

連絡者インテリア東京営業本部総務部長 米田祐治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
本社事務所	京都市上京区東堀川通一条上る竪富田町432番地
インテリア東京営業本部	東京都千代田区永田町２丁目14番２号 山王グランドビル５階
インテリア大阪営業本部	大阪市北区堂島１丁目１番５号　梅田新道ビル６階
名古屋営業所	名古屋市中区栄２丁目10番19号　名古屋商工会議所ビル８階

（注）　本社事務所並びに営業本部及び営業所は，法定の縦覧場所ではありませんが，投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

（本書面の枚数表紙共44枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1頁
1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資本金の推移 …… 1
3. 株式の総数 …… 1
4. 株式の状況 …… 1
5. 1株当り配当等の推移 …… 2
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 2
7. 役員の状況 …… 3
8. 従業員の状況 …… 7

第2　事業の概況 …… 8
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 8
2. 経営上の重要な契約 …… 8

第3　営業の状況 …… 9
1. 概況 …… 9
2. 生産能力 …… 10
3. 生産実績 …… 10
4. 受注状況と生産計画 …… 12
5. 販売実績 …… 13

第4　設備の状況 …… 14
1. 設備 …… 14
2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 16
3. 固定資産の売却，撤去又は滅失 …… 16

第5　経理の状況 …… 17
監査報告書 …… 18
1. 財務諸表 …… 20
(1) 貸借対照表 …… 20
(2) 損益計算書 …… 22
(3) 利益金処分計算書 …… 24
(4) 附属明細表 …… 29
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 35
3. 資金繰状況 …… 40
4. その他 …… 41

第6　親会社及び子会社に関する事項 …… 41
1. 親会社に関する事項 …… 41
2. 子会社に関する事項 …… 41
3. 連結財務諸表に関する事項 …… 41

第7　株式事務の概要 …… 42

第1　会社の概況

1. 会社の設立年月日　昭和１３年５月１４日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和57年４月20日	42,649	1,582,649	転換社債の転換によります。
昭和57年４月21日	79,132	1,661,781	無償　株主割当　1：0.05
昭和58年４月20日	1,207	1,662,989	転換社債の転換によります。
昭和59年４月20日	1,271,713	2,934,703	転換社債の転換によります。

（注）(1)　昭和59年４月21日より昭和59年６月30日までの間に転換社債の転換により２７,３７０千円資本金が増加し，昭和59年６月30日現在の資本金は 2,962,073千円となりました。

(2)　転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額

区分	残高		転換価格		1株の資本組入額	
	昭和59年４月20日	昭和59年６月30日	昭和59年４月20日	昭和59年６月30日	昭和59年４月20日	昭和59年６月30日
第１回物上担保付転換社債	1,269,000千円	1,231,200千円	285円70銭	259円70銭	50円00銭	50円00銭
1988年10月20日満期 スイス・フラン建転換社債	91,856千円	51,669千円	330円00銭 (固定為替レート116円68銭)	300円00銭 (固定為替レート116円68銭)	162円37銭	147円61銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	43,437,230株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額　50円）	普通株式	43,437,230株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	市場第１部

（注）(1)　昭和59年３月27日開催の取締役会決議により，昭和59年６月５日に 4,343,723 株の無償新株式を発行いたしました。又，昭和59年４月21日より昭和59年６月30日までの間に転換社債の転換により 281,668 株発行株式数が増加し，昭和59年６月30日現在の発行済株式総数は 48,062,621 株となりました。

(2)　昭和59年７月16日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ，会社が発行する株式の総数は 180,000,000 株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（１単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	0人	26	11	97	12 (1)	2,948	3,094	
所有株式数	0単位	17,158	325	13,617	871 (20)	10,760	42,731	706,230株
割合	0%	40.15	0.76	31.87	2.04 (0.05)	25.18	100	

（注）自己株式 1,689 株は「個人その他」に１単位及び「単位未満株式の状況」に 689 株を含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	6人	17	49	10	159	310	2,543	3,094	
割合	0.19%	0.55	1.59	0.32	5.14	10.02	82.19	100	
所有株式数	8,888単位	11,754	12,958	659	2,454	1,869	4,149	42,731	706,230株
割合	20.80%	27.51	30.33	1.54	5.74	4.37	9.71	100	

(3) 大　株　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒2丁目19－18	2,523千株	5.81%
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	1,916	4.41
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7－1	1,136	2.62
株式会社協和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1－2	1,119	2.58
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,111	2.56
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	1,083	2.49
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2	991	2.28
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	938	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13－1	883	2.03
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3－5	839	1.93
計　10　名		12,539	28.87

5.　1株当り配当等の推移

回次	第57期	回次	第58期	第59期
決算年月	昭和57年4月	決算年月	昭和58年4月	昭和59年4月
1株当り配当額 （1株当り中間配当額）	7.50円 （　—　）	1株当り配当額 （1株当り中間配当額）	7.50円 （　—　）	7.50円 （　—　）
1株当り当期純利益	30.16円	1株当り当期純利益	28.14円	24.69円
1株当り当期利益	—	1株当り純資産額	255.12円	284.23円
1株当り純資産額	247.06円	配当性向	26.66%	33.46%
配当性向	24.86%			

6.　株価及び株式売買高の推移

	回次	第57期		第58期		第59期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和57年4月		昭和58年4月		昭和59年4月	
	最高	340円		340円		535円	
	最低	264円		265円		308円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和58年11月	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月	昭和59年4月
	最高	390円	385円	407円	535円	463円	497円
	最低	365円	346円	355円	399円	428円	397円
	売買高	1,250千株	1,146千株	1,270千株	5,807千株	593千株	1,555千株

（注）　株価及び売買高は，大阪証券取引所におけるものです。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長 （代表取締役）	川島春雄 明治45年4月16日生 [redacted]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 4月 関西共同火力発電㈱入社 （昭和14年4月 日本発送電㈱へ合併） 昭和20年11月 当社入社 昭和23年 2月 取締役就任 昭和28年 2月 東京事務所長 昭和32年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和40年 6月 取締役会長就任 昭和47年12月 ㈱川島文化事業団代表取締役就任 昭和48年 6月 ※代表取締役会長就任 昭和49年 6月 紅粉屋地所㈱取締役就任 昭和50年 6月 ※紅粉屋地所㈱代表取締役就任 昭和50年 6月 ※㈱川島文化事業団取締役就任 昭和51年 8月 ※㈱錦繡苑監査役就任	千株 467
取締役社長 （代表取締役）	岡部正 大正6年1月20日生 [redacted]	昭和15年 3月 神戸商業大学卒業 昭和15年 4月 ㈱岡部商店取締役 昭和21年 8月 当社入社 昭和32年 6月 取締役就任 昭和33年12月 常務取締役就任 昭和37年 6月 専務取締役就任 第二事業部長 昭和38年 7月 ※紅粉屋地所㈱取締役就任 昭和40年 6月 代表取締役専務取締役就任 昭和44年 6月 ※代表取締役社長就任 昭和47年 5月 ※㈱カワシマインターナショナル取締役就任 昭和47年12月 ※㈱川島文化事業団取締役就任 昭和50年10月 ※㈱ハナエモリインテリア取締役就任 昭和51年 8月 ※㈱錦繡苑代表取締役会長就任 昭和55年 6月 ※㈱アート川島取締役就任 昭和59年 3月 ※㈱サン・リビエール代表取締役会長就任	229
専務取締役 （代表取締役） （呉服事業部担当）	植澤政信 大正8年11月9日生 [redacted]	昭和 9年 4月 当社の前身川島織物所入社 昭和40年 6月 取締役就任 第一事業部販売部長 昭和46年 6月 常務取締役就任 呉服事業部長 昭和54年 7月 専務取締役就任 ※呉服事業部担当 昭和55年 7月 ※代表取締役専務取締役就任 昭和57年10月 ※㈱錦繡苑代表取締役社長就任	34
専務取締役 （代表取締役） （インテリア製造本部長） （インテリア業務推進本部副本部長）	村島澄男 昭和5年7月15日生 [redacted]	昭和26年 3月 京都工業専門学校紡織科卒業 昭和26年 7月 当社入社 昭和47年 6月 取締役就任 インテリア本部生産統括担当部長 昭和52年 7月 常務取締役就任 インテリア事業部副事業部長兼紫野工場長 昭和53年 4月 ※インテリア製造本部長 昭和56年 7月 専務取締役就任 昭和57年 7月 ※代表取締役専務取締役就任 昭和58年 7月 ※インテリア業務推進本部副本部長 昭和59年 3月 ※㈱サン・リビエール代表取締役社長就任	26

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
常務取締役 （管理本部長 社長室長）	丸山禮三 昭和３年11月11日生 [redacted]	昭和２７年　３月　名古屋大学経済学部卒業 昭和２７年　４月　㈱住友銀行入行 昭和４９年　５月　同行東京審査部調査役 昭和５２年１１月　当社入社 昭和５３年　４月　社長室長 昭和５４年　７月　取締役就任 ※㈱川島文化事業団監査役就任 昭和５６年１１月　社長室長兼人事部長 ※㈱川島愛知川工場監査役就任 （旧杉本インテリア㈱） 昭和５７年１０月　※㈱アート川島監査役就任 昭和５７年１１月　※管理本部長兼社長室長 昭和５８年　６月　※紅粉屋地所㈱監査役就任 昭和５８年　７月　※常務取締役就任 昭和５９年　３月　※㈱サン・リビエール取締役就任	千株 １７
常務取締役 （内部監査室・ 人事部担当）	豊田実 大正15年１月23日生 [redacted]	昭和２２年　３月　京都工業専門学校紡織科卒業 昭和２２年　３月　当社入社 昭和４３年　６月　取締役就任 第一事業部制作部長兼本社工場長 昭和４３年　７月　人事部長 昭和５２年　７月　人事部長兼事務管理部長 昭和５５年１２月　※常務取締役就任 ※内部監査室・人事部担当	１７
常務取締役 （経営企画室担当）	北島昭一 昭和２年３月19日生 [redacted]	昭和２３年　３月　京都工業専門学校紡織科卒業 昭和２３年　３月　当社入社 昭和４３年　６月　取締役就任 第二事業部製造部長 昭和４６年　６月　研究開発部門中央研究所長 昭和５０年　９月　インテリア事業部副事業部長兼企画推進部長 昭和５３年　４月　カーテン本部長兼インテリア企画部長 昭和５５年　２月　※㈱サンリバー取締役就任 昭和５６年　７月　※常務取締役就任 昭和５７年　６月　インテリア業務推進本部副本部長 昭和５７年１２月　東京室内装飾㈱取締役就任 昭和５８年　７月　※経営企画室担当	２２
常務取締役 （インテリア東京 営業本部長）	川島順吉 昭和10年12月16日生 [redacted]	昭和３５年　３月　甲南大学経済学部卒業 昭和３５年　９月　コロンビア大学留学 昭和３９年　８月　当社入社 昭和４９年　９月　インテリア事業部東京営業所長 昭和５０年　５月　※㈱北海道川島取締役就任 昭和５０年　６月　取締役就任 昭和５３年　４月　※インテリア東京営業本部長 昭和５６年　７月　※常務取締役就任 昭和５７年１２月　※東京室内装飾㈱取締役就任	３０５
取締役 （インテリア 大阪営業 本部長）	原田裕 昭和６年３月13日生 [redacted]	昭和２９年　３月　関西学院大学経済学部卒業 昭和３３年　３月　当社入社 昭和４９年　９月　インテリア事業部大阪営業所長 昭和５３年　４月　※インテリア大阪営業本部長 昭和５４年　７月　※取締役就任	１０

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役 （呉服事業部長）	吉本康朗 昭和10年5月21日生 [redacted]	昭和35年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和35年 3月 当社入社 昭和51年 1月 経営企画室長 昭和51年 2月 呉服事業部管理部長 昭和52年 7月 呉服事業部販売部長兼京都営業所長 昭和54年 7月 ※取締役就任 ※呉服事業部長	千株 10
取締役 （研究開発部長）	田中勲 昭和11年1月4日生 [redacted]	昭和34年 3月 東京農工大学工学部繊維工学科卒業 昭和34年 3月 当社入社 昭和51年 1月 研究開発部次長 昭和54年 3月 研究開発部企画開発室長 昭和54年 5月 ※㈱日本パターンセンター監査役就任 昭和56年 7月 研究開発部長兼企画開発室長 昭和58年 7月 ※取締役就任 昭和58年 8月 ※研究開発部長	6
取締役 （インテリア大阪営業本部販売第二部長）	西村滋芳 昭和14年3月15日生 [redacted]	昭和35年 5月 米国アイオワ エルズウォース大学卒業 昭和38年12月 米国アイオワ州立大学修学帰国 昭和39年 3月 相互貿易㈱入社 昭和43年10月 当社入社 昭和51年 1月 インテリア事業部貿易部長 昭和57年 3月 ※インテリア大阪営業本部販売第二部長 昭和58年 7月 ※取締役就任 昭和59年 3月 ※㈱サン・リビエール取締役就任	2
取締役	加藤次郎 明治43年8月2日生 [redacted]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和11年 1月 旭硝子㈱入社 昭和31年10月 三菱アセテート㈱業務部長 昭和38年 5月 同社常務取締役就任 昭和42年11月 三菱レイヨン㈱取締役就任 昭和48年11月 同社専務取締役就任 三菱アセテート㈱取締役社長就任 昭和54年 7月 ※当社取締役就任 昭和58年 6月 ※三菱アセテート㈱取締役相談役就任	11
常勤監査役	居川寛 大正13年10月4日生 [redacted]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和42年 7月 第二事業部敷物統轄部長 昭和51年 7月 内部監査室長 昭和52年 7月 ※監査役就任	17
監査役	門野雄吉 明治39年7月20日生 [redacted]	昭和 4年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 4年 4月 ㈱三菱銀行入行 昭和21年 7月 千代田生命保険相互会社入社 昭和34年 6月 千代田生命保険相互会社取締役社長就任 昭和47年 6月 ※当社監査役就任 昭和49年 5月 千代田生命保険相互会社取締役会長就任 昭和59年 7月 ※千代田生命保険相互会社取締役相談役就任	0

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
監査役	浅井孝二 明治35年8月3日生 [redacted]	大正14年 3月 神戸高等商業学校卒業 大正14年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和38年 5月 同行副頭取就任 昭和46年 6月 同行頭取就任 昭和48年 5月 同行取締役相談役就任 昭和52年 6月 ※同行相談役就任 昭和54年 7月 ※当社監査役就任	千株 0
監査役	酒井泰 大正13年5月20日生 [redacted]	昭和23年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和23年 4月 三菱レイヨン㈱入社 昭和46年 5月 同社パイレン化繊部長 昭和49年 8月 当社入社 昭和50年 5月 内部監査室長 昭和50年 6月 取締役就任 昭和51年 7月 インテリア事業部製造二部長 昭和54年12月 インテリア広宣部長 昭和56年 2月 カーペット本部長 昭和59年 7月 ※監査役就任	13
計	17名		1,186

（注） ※印は現職を示します。

(2) 会社と役員との間の重要な取引（役員が第三者のために会社との間で行う取引）

区分	氏名	取引の内容	取引金額
取締役	川島春雄 （紅粉屋地所㈱代表取締役）	不動産の賃貸及び当社製品の販売 不動産の賃借	千円 10,812 13,780
	岡部正 （㈱錦繡苑代表取締役） 植澤政信 （㈱錦繡苑代表取締役）	当社製品の販売	93,186

8. 従業員の状況

(1) 従業員数，平均年令，平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務・営業部門	男	629人	34.8才	9.9年	227,718円
	女	206	25.8	3.9	129,131
	計	835	32.6	8.4	203,396
製造・技術部門	男	355	36.0	11.9	208,282
	女	157	38.9	11.8	151,339
	計	512	36.9	11.9	190,821
計又は平均	男	984	35.3	10.6	220,706
	女	363	31.4	7.3	138,736
	計	1,347	34.2	9.7	198,616

（注）(1) 上記の平均給与月額（税込）の算定基準は，昭和59年4月の支払実績に基づくものであり，時間外手当，賞与は含んでおりません。

(2) 従業員数には，関係会社等への出向者195名が含まれております。又上記のほかに臨時従業員は月平均64名であります。

(2) 労働組合の状況

会社と組合は，正常な労使関係を維持し，特記する事項はありません。

第2　事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 美術工芸織物，帯地，インテリア織物，編物，その他服飾および室内装飾用品の製造・加工。
2. 前号に掲げる各種製品の売買および輸出入。
3. 建物，船舶，車輌，自動車，航空機等の内装，家具調度の設計および監理。
4. 前号に掲げる各種工事の施工および保守。
5. 前各号に関連する一切の事業。

（注）(1) 会社の目的のうち，帯地の輸出は現在行っておりません。

(2) 昭和59年7月16日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ次の事項を追加いたしました。

5. 各種繊維関連機械・装置および情報処理装置の製造ならびに販売。
6. 前号に掲げる各種装置の保守管理および技術指導。

又，「5. 前各号に関連する一切の事業。」は7号となりました。

(2) 事業の内容

当社は，原糸から製品まで，即ち撚糸，糸染，製織及び仕上加工に至る一貫した生産体制に加えて，図案の制作と織物の地風の考案・開発など，所謂デザイン・織物設計に特色を持つ研究開発部門を併設して，美術工芸織物，帯地，室内装飾用・車輌用裂地，敷物等を自社工場及び外注工場において製造すると共に，生産と在庫の効率を計るため当社のオリジナリティーを保持した完成商品を調達し販売しております。更には，これら製・商品が使用される建物，船舶，車輌，航空機等の内部装飾或いは家具調度品等の設計部門を備えて，それ等の設計・施工及び監理をも併せて行っております。

部門別売上高の内訳

	主要製品名	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）		第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）	
		売上高	構成比	売上高	構成比
美術工芸織物部門	緞帳，壁掛，織物額，テーブルセンター等	1,261,563千円	2.5 %	1,187,691千円	2.1 %
呉服部門	帯地，打掛，帛紗等	3,680,858	7.3	3,556,137	6.2
室内装飾部門	カーテン，室内装飾工事，インテリア小物等	10,009,216	19.8	9,759,756	17.1
内装材部門	車輌用裂地，椅子張地，壁装材	28,698,879	56.9	35,618,511	62.3
敷物部門	カーペット，床材	6,819,527	13.5	7,015,878	12.3
合計		50,470,043	100	57,137,973	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3　営業の状況

1. 概　　況

当期のわが国の経済は，輸出の好調に支えられ，全般的に緩やかながら回復基調に推移しましたが，そのうち国内需要につきましては，業種間の景況の跛行性は著しく，総じて盛り上りをみないまま推移いたしました。特に当社をとりまく呉服業界とインテリア業界では，個人消費と住宅投資の伸び悩みの影響を受けて需要の回復がみられず，営業環境はむしろ厳しさが増加しております。

このような環境の中で，当社は各部門における創業140周年記念セールの実施，自動車業界に対する受注活動の積極的な展開，その他厳しい営業環境に即応した販売増強に努力いたしました結果，当期の売上高は571億3,700万円余，前期比13.2％の増収，経常利益20億5,000万円余，前期比13.4％の増益，当期利益におきましても9億7,300万円余，前期比4.1％の増益を確保いたしました。

部門別の営業の概況は次の通りであります。

〔美術工芸織物部門〕

美術工芸織物部門は，創業140周年を記念して制作いたしました有名画家の原画による緞帳の販売増加など，新しい企画で積極的な営業を展開いたしましたが，主力の緞帳の需要停滞と，贈答用美術工芸品の需要の冷え込みによる売上減少が響き，当期の売上高は11億8,700万円余，前期比5.9％の減収となりました。

〔呉　服　部　門〕

呉服部門は，創業140周年を記念して全国有名百貨店で順次特別の企画で記念販売会を実施するなど販売増加に努めましたが，呉服専門店に対する売上げの落ち込みが影響して，この部門の全体の売上高は35億5,600万円余，前期比3.4％の減収となりました。

〔室内装飾部門〕

室内装飾部門の主要商品でありますカーテン及びリビング商品は，需要低迷と競争激化の中で販売努力を重ねました結果，ほぼ前期並みの成績を収めましたが，ホテル工事などの大口内装工事の受注減少が響き，この部門の売上高は97億5,900万円余，前期比2.5％の減収となりました。

〔内 装 材 部 門〕

内装材部門の主要商品であります自動車用シート地は，当社の開発力と生産技術力が評価されて引き続きシェアーアップを実現して，好調のうちに推移いたしましたほか，壁装材につきましても重点指向の営業展開の結果，当社プロパー商品は繊維材，塩ビ材とも二桁の伸長をみましたので，この部門の売上高は356億1,800万円余，前期比24.1％の増収となりました。

〔敷　物　部　門〕

敷物部門は室内装飾部門と同様に需要停滞と競争の熾烈化の中で，販売増強に努力いたしました結果，売上高70億1,500万円余，前期比2.9％の増収となりました。

2. 生産能力

品種別 ＼ 期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
カーテン地	12,159,300 m	13,001,100 m
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地		
敷物	15,700 ㎡	3,800 ㎡
帯地等	3,038,800千円	3,138,200千円
美術工芸織物（緞帳・壁掛・テーブルセンター等）	1,086,000千円	1,130,300千円

（注） 上記の生産能力には，外注生産を含み，「カーテン地」「壁張地・椅子張地及び車輌用裂地」「敷物」は，通常の作業状態（1日稼動8時間，月平均26日操業，但し，外注工場は月平均24日操業であり，一部24時間操業を含んでおります）で生産する場合の数量で示し，「帯地等」「美術工芸織物」は，多品種，少量生産であり，寸法・形状が多規格にわたるため，標準出荷価格による金額をもって表示しました。

3. 生産実績

(1) 品種別生産実績

品種別 ＼ 期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）					第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）				
	数量	金額	月平均 数量	月平均 金額	稼動率	数量	金額	月平均 数量	月平均 金額	稼動率
					%					%
カーテン地	3,549,824 m	2,672,842 千円	295,819 m	222,737 千円	115.8	3,266,072 m	2,280,870 千円	272,173 m	190,072 千円	115.2
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	10,531,763 m	18,657,079	877,647 m	1,554,756		11,706,722 m	21,070,768	975,560 m	1,755,897	
敷物	12,698 ㎡	152,594	1,058 ㎡	12,716	80.9	3,134 ㎡	45,806	261 ㎡	3,817	82.5
帯地等	—	2,456,618	—	204,718	80.8	—	2,418,120	—	201,510	77.1
美術工芸織物（緞帳・壁掛・テーブルセンター等）	—	1,073,312	—	89,443	98.8	—	1,042,640	—	86,887	92.2
合計	—	25,012,445	—	2,084,370		—	26,858,204	—	2,238,183	

（注）(1) 生産実績金額の算出基準は，標準出荷価格によっております。
(2) 「帯地等」「美術工芸織物」は，多品種，少量生産であり，寸法・形状が多規格にわたるため，数量表示を省略しました。
(3) 上記の生産実績には外注生産を含み，合計額に占める割合は，第58期90.8％，第59期90.6％であります。

(2) 品種別商品購入実績

品種別 ＼ 期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）				第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）			
	数量	金額	月平均 数量	月平均 金額	数量	金額	月平均 数量	月平均 金額
カーテン地	7,646,548 m	4,631,653 千円	637,212 m	385,971 千円	7,704,197 m	4,888,560 千円	642,016 m	407,380 千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	10,444,169 m	10,275,873	870,347 m	856,323	13,910,742 m	14,263,962	1,159,229 m	1,188,663
敷物・床材	4,806,417 ㎡	5,996,665	400,535 ㎡	499,722	6,932,750 ㎡	6,072,979	577,729 ㎡	506,082
帯地等	—	640,334	—	53,361	—	694,902	—	57,908
美術工芸織物（緞帳・壁掛・テーブルセンター等）	—	142,500	—	11,875	—	132,116	—	11,010
その他（インテリア小物等）	—	31,538	—	2,628	—	28,164	—	2,347
合計	—	21,718,563	—	1,809,880	—	26,080,683	—	2,173,390

（注）(1) 金額は，購入価額によっております。
(2) 「帯地等」「美術工芸織物」「その他」は多品種であり，且つ寸法・形状が多規格にわたるため，数量表示を省略しました。

(3) 主要原材料

(a) 主要原材料の受払状況

期別 / 糸種別	第58期（自昭和57年4月21日至昭和58年4月20日）				第59期（自昭和58年4月21日至昭和59年4月20日）		
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
スフ糸	117,228kg	1,025,459kg	1,060,905kg	81,782kg	529,628kg	555,922kg	55,488kg
ナイロン・ビニロン糸	225,428	2,665,551	2,740,115	150,864	3,860,983	3,863,345	148,502
アクリル糸	52,977	736,976	719,753	70,200	680,764	690,703	60,261
毛糸	27,595	112,442	109,462	30,575	91,348	97,071	24,852
金銀糸箔	2,559	7,356	7,805	2,110	8,365	8,073	2,402
テトロン糸	158,184	2,771,819	2,784,917	145,086	4,011,690	3,960,902	195,874
混撚糸	15,691	41,248	42,870	14,069	17,910	20,462	11,517
人絹糸	23,893	146,260	145,633	24,520	120,149	132,947	11,722
生糸・絹糸及び絹雑糸	838	17,014	17,202	650	17,112	17,281	481
綿糸	9,983	95,982	99,704	6,261	138,854	139,177	5,938
麻糸	478	2,597	1,756	1,319	961	1,993	287
ガラス糸	1,989	9,252	11,241	0	12,324	12,324	0
コーデラン糸	3,765	187,287	184,195	6,857	148,020	150,343	4,534
サラン・テビロン・ポリプロピレン糸	283	309	517	75	42	117	0
合計	640,891	7,819,552	7,926,075	534,368	9,638,150	9,650,660	521,858

(b) 主要原材料価格の推移

糸種	単位	期別	5月～7月	8月～10月	11月～1月	2月～4月
生糸 21／4諸	kg	58	18,073	18,068	17,320	17,037
		59	16,826	16,621	16,657	16,808
綿糸 20／2	kg	58	740	718	707	694
		59	683	712	733	762
ウールメリヤス糸 2／20	kg	58	1,900	1,920	1,920	1,890
		59	1,890	1,850	1,850	1,856
ブライトスフ糸 1／3	kg	58	570	570	570	570
		59	560	560	560	559
ダルスフ糸 20／2	kg	58	539	543	531	568
		59	561	569	578	578

（注） 価格は，購入価額による加重平均値であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

品種別＼期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）		第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
カーテン地	1,162,512千円	38,608千円	1,182,861千円	13,367千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	28,179,346	4,393,841	33,544,569	4,759,855
敷物・床材	1,538,442	54,415	1,377,822	10,518
帯地等	163,676	20,770	159,700	29,820
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)	174,239	36,501	250,315	51,347
室内装飾工事	2,014,980	150,065	2,184,345	213,169
その他（インテリア小物等）	1,026	0	1,226	0
合計	33,234,221	4,694,200	38,700,838	5,078,076

(2) 生産計画

品種別＼期間	昭和59年5月～7月	昭和59年8月～10月	合計
カーテン地	589,600千円	623,200千円	1,212,800千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	5,784,500	5,641,100	11,425,600
敷物	14,174	9,353	23,527
帯地等	605,564	589,619	1,195,183
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)	267,035	278,100	545,135
合計	7,260,873	7,141,372	14,402,245

（注） 金額は，標準出荷価格によっております。

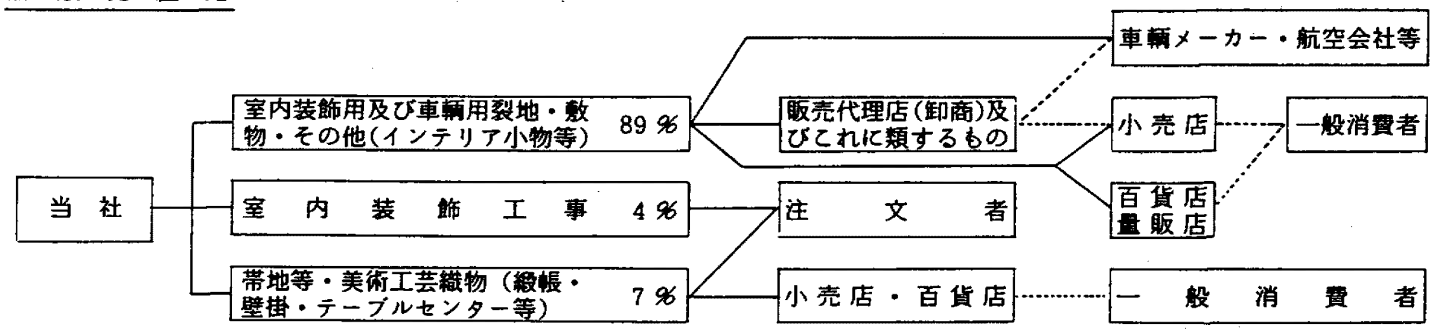
(3) 商品購入計画

品種別＼期間	昭和59年5月～7月	昭和59年8月～10月	合計
カーテン地	1,387,900千円	1,518,800千円	2,906,700千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	3,645,200	3,715,400	7,360,600
敷物・床材	1,369,900	1,694,000	3,063,900
帯地等	213,488	202,122	415,610
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)	23,644	23,756	47,400
合計	6,640,132	7,154,078	13,794,210

（注） 金額は，購入予定価額によっております。

5. 販売実績

(1) 販売経路



(注) (1) 第59期実績によります。
(2) 点線は販売先よりの経路を示します。

(2) 品種別実績

品種別＼期別	第58期 (自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日) 数量	金額	月平均 数量	月平均 金額	第59期 (自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日) 数量	金額	月平均 数量	月平均 金額
カーテン地	10,618,672 m	8,435,175 千円	884,889 m	702,931 千円	10,361,856 m	8,434,019 千円	863,488 m	702,835 千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	19,971,096 m	28,697,372	1,664,258 m	2,391,448	24,677,125 m	35,616,635	2,056,427 m	2,968,053
敷物・床材	4,247,274 ㎡	6,710,461	353,939 ㎡	559,205	5,558,519 ㎡	6,775,930	463,210 ㎡	564,661
帯地等	—	3,680,858	—	306,738	—	3,556,137	—	296,345
美術工芸織物(緞帳・壁掛・テーブルセンター等)	—	570,281	—	47,523	—	598,340	—	49,861
その他(インテリア小物等)	—	40,813	—	3,401	—	35,671	—	2,972
計	—	48,134,960	—	4,011,246	—	55,016,732	—	4,584,727
室内装飾工事	—	2,335,083	—	194,590	—	2,121,241	—	176,770
合計	—	50,470,043	—	4,205,836	—	57,137,973	—	4,761,497

(注) 「帯地等」「美術工芸織物」「その他」「室内装飾工事」は多品種であり，且つ寸法・形状が多規格にわたるため，数量表示を省略しました。

(3) 主要製商品販売価格の推移

期別 品種	品名	単位	第58期 昭和57年10月20日	第58期 昭和58年4月20日	第59期 昭和58年10月20日	第59期 昭和59年4月20日
椅子張地	KF－71	m	1,850円	1,850円	1,850円	1,850円
〃	KF－64	m	1,600	1,600	1,600	1,600
カーテン地	群生	m	2,054	2,054	2,054	2,054
〃	華飾	m	2,910	2,910	2,910	2,910
レースカーテン地	テトロンレース	m	291	291	291	291
敷物	ファイナルループ	㎡	1,968	1,968	1,968	1,920
帯地	新黒船段(紋袋帯)	点	270,000	270,000	270,000	270,000

(注) 価格は，標準出荷価格によっております。

第4　設備の状況

1. 設　　備

(1) 事業所及び事業内容

区分	事業所名	所在地	生産品目又は業務	備考
生産設備	本社工場	京都市左京区	インテリア織物，車輌用裂地，帯地，美術工芸織物の製造・加工	
	紫野工場	京都市北区	インテリア織物，車輌用裂地の製造，縫製	
その他の設備	本社	京都市左京区	本社業務，呉服事業部管理業務	昭和59年4月23日より京都市上京区に本社事務所を設置し，本社業務，製造管理業務，資材管理業務を行っております。
	紫野管理棟	京都市北区	製造管理業務，資材管理業務	他に連絡所が2ケ所あります。
	和歌山連絡所	和歌山県伊都郡	材料の保管・入出庫業務，外注工場との連絡業務	
	呉服事業部 京都営業所	京都市中京区	帯地・美術工芸織物の販売	
	博多出張所	福岡市中央区	〃	
	呉服事業部 日本橋営業所	東京都中央区	〃	
	インテリア 東京営業本部	東京都千代田区	東日本営業統括，インテリア及び車輌用裂地製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	
	インテリア 東京ショールーム	東京都新宿区	インテリア製商品・美術工芸織物の展示及び販売	
	〃 札幌営業所	札幌市中央区	インテリア製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	札幌営業所設備内には，ショールームがあります。
	〃 仙台営業所	仙台市	〃	出張所1カ所を設けております。
	〃 新潟営業所	新潟市	〃	
	〃 宇都宮営業所	宇都宮市	〃	
	〃 大宮営業所	埼玉県大宮市	〃	
	〃 千葉営業所	千葉市	〃	
	〃 横浜営業所	横浜市中区	〃	
	〃 静岡営業所	静岡市	〃	
	〃 厚木分室	神奈川県厚木市	インテリア及び車輌用裂地製商品の販売	
	ギャラリー・カワシマ	東京都港区	美術工芸織物の展示及び販売	
	インテリア 大阪営業本部	大阪市北区	西日本営業統括，インテリア製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	インテリア大阪営業本部設備内には，カーペット本部（カーペット統括業務），インテリア業務推進本部，ショールームがあります。
	インテリア 大阪営業所	大阪市北区	インテリア製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	事務所1カ所を設けております。
	〃 名古屋営業所	名古屋市中区	インテリア及び車輌用裂地製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	
	〃 金沢営業所	金沢市	インテリア製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	
	〃 京都営業所	京都市北区	〃	
	〃 神戸営業所	神戸市中央区	〃	
	〃 岡山営業所	岡山市	〃	
	〃 広島営業所	広島市中区	インテリア及び車輌用裂地製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	
	〃 高松営業所	高松市	インテリア製商品・美術工芸織物の販売，室内装飾工事の施工	出張所1カ所を設けております。
	〃 福岡営業所	福岡市博多区	〃	〃
	京都製品センター	京都市北区	インテリア及び車輌用裂地製商品の保管・入出庫業務	
	東京製品センター	東京都大田区	〃	
	福岡製品センター	福岡市博多区	インテリア製商品の保管・入出庫業務	
	従業員寮等			社宅・貸与資産等が含まれております。

(2) 事業所別投下資本額

事業所名 ＼ 摘要	土地面積	建物面積	投下資本額（昭和59年4月20日現在簿価） 土地	建物	機械・装置	その他	計	従業員数
	㎡	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	人
本社 本社工場	52,347.85	22,518.85	527,594	359,667	478,568	431,047	1,796,876	525
紫野工場 紫野管理棟 京都製品センター	7,735.07	(150.60) 6,841.97	2,694	100,762	19,184	16,980	139,620	176
和歌山連絡所		(733.00)				3,132	3,132	8
呉服事業部京都営業所		(601.16)		6,647		4,230	10,877	32
〃 博多出張所		(92.05)				406	406	4
〃 日本橋営業所		(396.00)		3,408		2,205	5,613	27
インテリア東京営業本部		(777.65)		9,611		8,035	17,646	124
〃 東京ショールーム		(860.01)		27,484		665	28,149	5
〃 札幌営業所		(313.22)		1,549		1,530	3,079	7
〃 仙台営業所		(200.70)				1,132	1,132	12
〃 新潟営業所		(40.95)				235	235	2
〃 宇都宮営業所		(19.80)				42	42	3
〃 大宮営業所		(33.48)		10			10	3
〃 千葉営業所		(48.98)		9		107	116	3
〃 横浜営業所		(95.30)		272		164	436	4
〃 静岡営業所		(41.32)						3
〃 厚木分室	950.34	191.64	72,594	20,957		1,843	95,394	6
ギャラリー・カワシマ		(142.18)		1,273		193	1,466	2
東京製品センター		(1,304.87)		741	1,311	16,960	19,012	4
インテリア大阪営業本部 〃 大阪営業所		(1,394.78)		17,121		10,594	27,715	115
〃 名古屋営業所		(243.44)		225		439	664	24
〃 金沢営業所		(59.40)				94	94	3
〃 京都営業所	201.38	108.83	90,556	274		49	90,879	5
〃 神戸営業所		(63.66)						3
〃 岡山営業所		(41.58)				32	32	3
〃 広島営業所		(208.22)		48		285	333	11
〃 高松営業所		(138.69)				316	316	7
〃 福岡営業所 福岡製品センター	1,915.79	(67.50) 1,438.52	29,305	36,304	862	2,326	68,797	16
従業員寮・社宅	(445.43) 14,510.32	2,971.44	134,316	168,411		696	303,423	
貸与資産	17,155.77	8,791.99	233,712	663,386	43,100	15,463	955,661	
その他 （本社事務所及び京都・東京物流センター建設用地等）	14,618.33	(2,349.30) 1,756.79	2,022,845	39,077		22,087	2,084,009	15
合計	(445.43) 109,434.85	(10,417.84) 44,620.03	3,113,615	1,457,234	543,024	541,286	5,655,162	1,152

(注) (1) （　　）で表示しているものは賃借分であります。

(2) 本社建物面積のうち約580㎡及び福岡営業所・福岡製品センター建物面積のうち912.21㎡並びに東京ショールーム賃借面積の内224.64㎡，ギャラリー・カワシマ賃借面積の内62.62㎡，その他の賃借面積の内1,090.0㎡を関係会社に貸与しております。

(3) 建物には構築物を含み，その他は車輌・運搬具，工具・器具・備品の合計額であります。

(4) 貸与資産のうち主なものは，建物7,392.31㎡及び同敷地14,635.77㎡を関係会社に貸与しているものであります。

(5) 従業員数は，上記のほかに関係会社等への出向者が195名おります。

(3) 主要機械設備と生産能力

摘要 / 事業所名	機械設備				生産能力			
	染色機	準備機	製織機	計	カーテン地・壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	敷物	帯地等	美術工芸織物（緞帳・壁掛・テーブルセンター等）
	台	台	台	台	m	m²	千円	千円
本社工場	36	63	140	239	646,500	2,200	885,100	1,067,300
紫野工場	−	24	29	53	180,400	−	−	−
計	36	87	169	292	826,900	2,200	885,100	1,067,300

（注）機械設備には試作用を含み，準備機は整経機，糸繰機，管巻機等であります。

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備計画

設備名	設備の内容	必要性	予算額	既支払額	購入年月	着工年月	完成予定年月
生産関係設備	製織機の更改	生産性の向上と省力化	242,500千円	0千円		60／1	60／2
	原糸染色設備	染色工程の自動化	33,500	0		59／11	59／11
	製織・加工工場用地，建物の購入	外注工場設備拡張	407,500	0		59／7	59／7
研究開発設備	商品性能試験機他	研究開発設備充実	49,000	0		59／9	60／2
排水設備	排水浮上分離セパレーター	設備更改	22,500	0		59／7	60／3
厚生設備	建物の改装	厚生設備充実	20,000	0		60／4	60／5
その他の設備	中央技術・文化センター関連設備（本社・本社工場）	建物改装・環境整備	118,500	10,000		59／5	59／11
	本社事務所用什器・備品		44,500	0	59／5		
合計			938,000	10,000			

（注）(1) 今後の要支払額928,000千円は，全額自己資金で充当の予定であります。
(2) 製織機の更改により，月産製織能力は約12,700m増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去又は滅失はありません。

第5　経理の状況

1. 当社の財務諸表は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき，第59期（自昭和58年4月21日　至昭和59年4月20日）の財務諸表について，公認会計士中村喜彦氏，同滝川真太郎氏及び同木田喜代江氏により監査を受け，別紙の通り監査報告書を受領しました。
3. 財務諸表等に掲記されている金額については，千円未満の端数を切捨てて表示しております。

監　査　報　告　書

株式会社　川　島　織　物
取締役社長　　岡　部　　正　殿

作　成　日	昭和５９年７月１７日
事務所所在地	京都市中京区六角通東洞院東入
事　務　所　名	都公認会計士共同事務所
公　認　会計士	中村善彦
電　　話	(075) ２１１－３５４１（代表）
事務所所在地	東京都中央区京橋３丁目９番４号 新京橋ビル
事　務　所　名	都公認会計士共同事務所　東京事務所
公　認　会計士	滝川真太郎
電　　話	(０３) ５６１－３５７３
事務所所在地	京都市中京区富小路通三条下る朝倉町 ５２８番地
事　務　所　名	公認会計士 木田喜代江事務所
公　認　会計士	木田喜代江
電　　話	(075) ２２１－６２５７

１。　監　査　の　概　要

私らは、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社川島織物の昭和５８年４月２１日から昭和５９年４月２０日までの第５９期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私らが必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2。 監 査 の 結 果

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（ 昭和３８年大蔵省令第５９号 ）」 の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私らは、上記の財務諸表は株式会社川島織物の昭和５９年４月２０日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3。 会 社 と 私 ら と の 関 係

株式会社川島織物と私らとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目 ＼ 期別	第58期（昭和58年4月20日現在） 金額		構成比率	第59期（昭和59年4月20日現在） 金額		構成比率
		千円	%		千円	%
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1		4,793,773			5,561,280	
2. 受取手形 ※2		3,618,109			3,537,857	
3. 関係会社受取手形 ※2		100,108			48,381	
4. 売掛金		8,517,469			8,869,755	
5. 関係会社売掛金		78,306			91,114	
6. 有価証券		210,285			778,855	
7. 自己株式		120			786	
8. 商品		2,642,935			2,965,632	
9. 製品		2,637,467			2,759,021	
10. 原材料		612,835			597,207	
11. 仕掛品 ※3		1,671,591			1,467,222	
12. 貯蔵品		77,586			74,417	
13. 前払費用		554,583			530,109	
14. 未収収益		95,233			122,081	
15. 短期貸付金		22,070			24,969	
16. 未収入金		1,003,404			1,607,269	
17. その他		111,528			114,351	
18. 貸倒引当金		△ 335,200			△ 310,900	
流動資産合計		26,412,210	78.3		28,839,415	77.3
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建物	2,547,806			2,703,677		
減価償却累計額	1,283,357	1,264,448		1,380,299	1,323,378	
2. 構築物	320,955			334,860		
減価償却累計額	183,894	137,060		201,003	133,856	
3. 機械・装置	1,393,040			1,494,516		
減価償却累計額	849,176	543,864		951,491	543,024	
4. 車輌・運搬具	177,316			114,730		
減価償却累計額	113,432	63,884		79,308	35,421	
5. 工具・器具・備品	722,250			855,295		
減価償却累計額	320,481	401,768		349,429	505,865	
6. 土地		2,578,518			3,113,615	
7. 建設仮勘定		1,684			10,000	
有形固定資産計		4,991,230			5,665,162	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		492			331	
2. 借地権		8,504			8,504	
3. 商標権		154			110	
4. 実用新案権		197			140	
5. 電話加入権		11,520			13,768	
6. その他		13,172			12,324	
無形固定資産計		34,042			35,179	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※4		989,534			1,122,683	
2. 関係会社株式		344,945			394,945	
3. 出資金		38,874			41,274	
4. 長期貸付金		141,927			132,009	
5. 従業員に対する長期貸付金		7,079			3,583	
6. 関係会社長期貸付金		159,993			88,748	
7. 固定化営業債権		47,398			52,672	
8. 長期前払費用		48,762			376,676	
9. 事業者保険掛金		253,112			276,080	
10. 敷金・保証金		252,321			268,995	
11. その他		14,017			15,082	
12. 貸倒引当金		△ 48,700			△ 49,400	
投資その他の資産計		2,249,267			2,723,352	
固定資産合計		7,274,539	21.6		8,423,693	22.6
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		29,435			41,782	
繰延資産合計		29,435	0.1		41,782	0.1
資産合計		33,716,185	100		37,304,892	100

期別 / 科目	第58期（昭和58年4月20日現在） 金額	構成比率	第59期（昭和59年4月20日現在） 金額	構成比率
負債の部	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	10,137,594		11,743,126	
2. 関係会社支払手形	469,593		373,782	
3. 買掛金	3,325,713		4,134,440	
4. 関係会社買掛金	148,795		166,248	
5. 短期借入金	5,331,000		3,688,000	
6. 一年内に返済予定の長期借入金	392,066		479,266	
7. 未払金	750,325		1,058,690	
8. 未払法人税等	—		549,092	
9. 未払事業税等	—		168,021	
10. 未払費用	243,289		218,146	
11. 賞与未払費用 ※5	559,391		584,733	
12. 前受金	2,922		15,045	
13. 預り金	42,263		2,927	
14. 前受収益	288		242	
15. 販売促進引当金	39,497		28,500	
16. 事業税等引当金	170,100		—	
17. 法人税等引当金	521,700		—	
18. 設備関係支払手形	173,116		79,787	
19. その他	—		7,913	
流動負債合計	22,307,657	66.1	23,297,963	62.5
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債 ※6	2,237,200		1,360,856	
2. 長期借入金	499,376		175,110	
3. 長期未払金	172,989		114,909	
4. 長期預り金	13,740		9,988	
固定負債合計	2,923,305	8.7	1,660,864	4.4
負債合計	25,230,963	74.8	24,958,827	66.9
資本の部				
Ⅰ 資本金 ※7	1,662,989	5.0	2,934,703	7.9
Ⅱ 資本準備金	1,254,147	3.7	3,155,169	8.5
Ⅲ 利益準備金	276,600	0.8	301,600	0.8
Ⅳ その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 技術開発積立金	74,000		74,000	
(2) 配当準備金	300,000		300,000	
(3) 退職準備金	50,000		50,000	
(4) 価格変動準備金	116,600		0	
(5) 別途積立金	3,000,000		4,000,000	
任意積立金計	3,540,600		4,424,000	
2. 当期未処分利益金	1,750,885		1,530,592	
その他の剰余金合計	5,291,485	15.7	5,954,592	15.9
資本合計	8,485,222	25.2	12,346,064	33.1
負債・資本合計	33,716,185	100	37,304,892	100

(2) 損益計算書

科目 ＼ 期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日） 金額		構成比率	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日） 金額		構成比率
		千円	%		千円	%
Ⅰ 売上高						
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他						
1. 商品売上高	25,025,020			30,048,954		
2. 製品売上高	22,160,640			24,163,307		
3. 関係会社売上高	949,299			804,470		
計		48,134,960			55,016,732	
(2) 室内装飾工事						
1. 売上高	2,282,836			2,089,733		
2. 関係会社売上高	52,247			31,508		
計		2,335,083			2,121,241	
合計		50,470,043	100		57,137,973	100
Ⅱ 売上原価						
(1) 室内装飾用裂地・帯地 美術工芸織物・その他						
1. 商品期首たな卸高	2,511,164			2,642,935		
2. 製品期首たな卸高	2,062,785			2,637,467		
3. 当期商品仕入高	21,718,563			26,080,683		
4. 当期製品製造原価	18,773,874			20,183,591		
5. 物品税	3,128			3,341		
計	45,069,517			51,548,020		
6. 商品期末たな卸高 ※1	2,642,935			2,965,632		
7. 製品期末たな卸高 ※2	2,637,467			2,759,021		
8. 工事原価へ振替	455,467			518,133		
9. 見本等消費高	899,162			840,740		
計	6,635,033			7,083,528		
差引	38,434,483			44,464,492		
(2) 室内装飾工事						
1. 仕掛品期首たな卸高	29,581			3,783		
2. 室内装飾用裂地原価より受入	455,467			518,133		
3. 外注費	1,207,306			1,100,329		
4. 経費 ※3	55,902			50,797		
5. 物品税	35,855			28,826		
計	1,784,113			1,701,871		
6. 仕掛品期末たな卸高	3,783			27,724		
7. 見本等消費高	4,073			788		
計	7,856			28,513		
差引	1,776,256			1,673,357		
合計		40,210,740	79.7		46,137,849	80.7
売上総利益		10,259,303	20.3		11,000,123	19.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 販売諸経費手数料	218,797			269,725		
2. 荷造運搬費	1,189,682			1,327,252		
3. 補修費	3,931			4,717		
4. 販売促進引当金繰入額	26,500			28,500		
5. 広告宣伝費	286,964			270,338		
6. 交際費	166,228			200,075		
7. 旅費交通費	282,189			316,950		
8. 通信費	259,274			262,406		
9. 見本費	591,179			762,863		
10. 貸倒引当金繰入額 ※4	53,986			23,633		
11. 役員報酬	150,210			148,950		
12. 給料	2,183,801			2,331,300		
13. 出向者給料受入額 ※5	△ 363,553			△ 382,006		
14. 賞与	710,376			751,441		
15. 出向者賞与受入額 ※5	△ 88,832			△ 97,696		
16. 福利費	444,920			477,476		
17. 出向者福利費受入額 ※5	△ 55,922			△ 56,794		
18. 退職金	257			1,690		

科目 ＼ 期別		第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日） 金額		構成比率	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日） 金額		構成比率
			千円	%		千円	%
19. 賃借料		583,975			658,748		
20. 保険料		16,852			14,523		
21. 修繕費		53,290			64,555		
22. 光熱水道料		133,612			141,658		
23. 減価償却費		93,958			88,885		
24. 消耗品費		171,840			190,236		
25. 諸会費		36,710			39,472		
26. 寄付金		3,525			7,552		
27. 会議費		2,163			2,572		
28. 刊行物費		11,209			11,109		
29. 租税公課		52,497			71,727		
30. 事業税等		—			291,756		
31. 事業税	※6	134,712			—		
32. 事業税等引当金繰入額	※7	156,577			—		
33. 雑費		209,477	7,720,395	15.3	248,392	8,472,016	14.8
営業利益			2,538,908	5.0		2,528,107	4.5
Ⅳ 営業外収益	※8						
1. 受取利息		283,676			346,886		
2. 受取配当金		33,049			47,068		
3. 販売促進費受入額		8,500			5,670		
4. 賃貸料		54,759			66,068		
5. 関係会社賃貸料		113,665			92,864		
6. 有価証券売却益		22,087			90,897		
7. 雑収益		92,596	608,335	1.2	103,000	752,456	1.3
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,078,363			1,020,783		
2. 貸与資産減価償却費	※9	151,551			75,789		
3. 雑費用		108,696	1,338,610	2.6	133,794	1,230,368	2.2
経常利益			1,808,632	3.6		2,050,195	3.6
Ⅵ 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		120,686			46,947		
2. 有形固定資産売却益	※10	82,104			57,795		
3. その他		11,719	214,510	0.5	11,427	116,170	0.2
Ⅶ 特別損失							
1. 有形固定資産売却損	※10	5,229			778		
2. 有形固定資産除却損		14,749			10,988		
3. 役員退職慰労金		0			50,300		
4. 投資有価証券売却損		27			0		
5. 原材料売却損		4,151			0		
6. 過年度労働保険料		2,990			0		
7. その他		1,413	28,561	0.1	13,649	75,716	0.1
税引前当期純利益			1,994,581	4.0		2,090,649	3.7
法人税及び住民税	※11		—			1,117,093	2.0
法人税等充当額	※11		1,058,924	2.1		—	
当期純利益			935,656	1.9		973,555	1.7
前期繰越利益金			815,228	1.6		557,037	1.0
当期未処分利益金			1,750,885	3.5		1,530,592	2.7

製造原価明細書

科目 ＼ 期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）		第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）	
	千円	%	千円	%
Ⅰ 原材料費	9,763,180	53.0	11,393,830	57.1
Ⅱ 労務費	1,523,769	8.3	1,521,933	7.6
Ⅲ 経費 ※	7,133,180	38.7	7,039,517	35.3
当期総製造費用	18,420,129	100	19,955,281	100
仕掛品期首たな卸高	2,021,552		1,667,808	
合計	20,441,682		21,623,089	
仕掛品期末たな卸高	1,667,808		1,439,498	
当期製品製造原価	18,773,874		20,183,591	

(注) (1) 原価計算の方法は，インテリア部門，車輌裂地部門，カーペット部門，呉服部門，美術工芸部門，縫製部門の各製造部門を組とし，要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

(2) ※印経費には第58期6,401,413千円，第59期6,315,425千円の外注工賃が含まれております。

(3) 利益金処分計算書

期別	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）		第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）	
株主総会承認年月日	昭和58年7月15日		昭和59年7月16日	
科目	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期未処分利益金		1,750,885		1,530,592
Ⅱ 任意積立金取崩高				
価格変動準備金取崩高	116,600	116,600	—	—
合計		1,867,485		1,530,592
Ⅲ 利益金処分額				
利益準備金	25,000		33,000	
配当金	249,448		325,779	
取締役賞与金	34,000		34,000	
監査役賞与金	2,000		2,000	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	—		52,895	
別途積立金	1,000,000	1,310,448	500,000	947,674
Ⅳ 次期繰越利益金		557,037		582,918

重要な会計方針

＼	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 但し，一時的所有の有価証券は移動平均法による低価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 同上 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終取得原価法による原価法	同左

	第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
3. 固定資産の減価償却の方法	建物 法人税法に規定する耐用年数による定率法 構築物 同 上 機械・装置 同 上 車輌・運搬具 同 上 工具・器具・備品 同 上 特許権 法人税法に規定する耐用年数による定額法 商標権 同 上 実用新案権 同 上 織機登録権 会社が定める耐用年数10年による定額法 電信電話施設利用権等 法人税法に規定する耐用年数による定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出後3年間毎期均等額を償却しています。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため，法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）と一部のものについては，個別見積による貸倒れ見積額を計上しております。 販売促進引当金 小売店を対象とした販売促進のための奨励金の支出に備え，契約売上額に基づき当期負担額を算出したものと，一部の販売代理店と契約した販売促進のための奨励金の支出に備え期中売上高に対応する当期負担額を算出し計上しております。 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備え，地方税法の定めにより，その納付見込額を計上しております。 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備え，法人税法及び地方税法の定めにより，その納付見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 販売促進引当金 小売店を対象とした販売促進のための奨励金の支出に備え，契約売上額に基づき当期負担額を算出し計上しております。 ――――― ――――――
6. 適格退職年金制度	1) 従業員退職給与制度は適格退職年金制度を全部採用しております。 2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は1,137,972千円であります。 3) 移行時の退職給与引当金超過額に関する会計処理の方法は，過去勤務債務の引当に見合って第53期（昭和52年4月21日～昭和53年4月20日）以降5年に亘って均等額を取崩しました。 4) 過去勤務費用の掛金の期間は，第53期（昭和52年4月21日～昭和53年4月20日）以降10年間であります。但し，過去勤務債務の引当は，5年に亘り均等額を計上しました。	1) 同 左 2) 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額は1,373,720千円であります。 3) 同 左 4) 同 左

重要な会計方針の変更

第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
カーテン，カーペット，壁装材及び椅子張地の主要見本帳（有効期間2年）の会計処理については，前期までは各見本帳の配布時ごとに費用計上し，かつ期末未配布分は貯蔵品に計上していましたが，当期より有効2年間に係る事業年度に均分費用計上する方法に変更しました。 この変更は，費用収益の期間対応の見地から営業利益をより適正に表示するためであります。この結果，従来の方法に比べ，販売費及び一般管理費は418,732千円減少し，経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しています。	――――――

表示方法の変更

第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
――――――――――――――――	貸借対照表上，従前の「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」は，日本公認会計士協会監査第1委員会報告第45号により，当期から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示しており，又損益計算書上,「事業税」及び「事業税等引当金繰入額」を「事業税等」とし，「法人税等充当額」を「法人税及び住民税」として表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第58期（昭和58年4月20日現在）

※1 ――――――――――――――――

※2 この外に9,299,224千円の受取手形割引高があります。
（うち関係会社分265,660千円）

※3 仕掛品には室内装飾工事仕掛品3,783千円が含まれております。

※4 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。

（単位千円）

担保提供物件及び期末簿価	担保権者	債務の種類	担保設定額	期末債務額
注 本社工場財団 660,139	住友信託銀行	長期借入金	500,000	216,000
	三菱信託銀行		650,000	235,000
	東洋信託銀行		50,000	20,000
	三井信託銀行		50,000	20,000
	日本長期信用銀行		500,000	215,000
	住友銀行	転換社債	2,500,000	2,237,200
	協和銀行			
	三菱銀行			
計			4,250,000	2,943,200
投資有価証券 156,777	住友銀行	短期借入金・手形割引	－	4,233,558
	三菱銀行		－	2,423,086
	協和銀行		－	2,468,669
注 紫野工場財団 209,080	住友銀行	短期借入金・手形割引	270,000	
	日本興業銀行	長期借入金	250,000	105,000
	千代田生命		150,000	66,800
計			670,000	9,297,114
木野寮 土地 7,945 建物 32,503	年金福祉事業団	長期借入金	42,100	5,612
計			42,100	5,612
船橋寮 土地 58,159 建物 25,805	年金福祉事業団	長期借入金	21,900	8,030
計			21,900	8,030
簿価合計 1,150,411	合計		4,984,000	12,253,956

注. 本社工場財団は土地，建物，構築物，機械・装置により組成され，紫野工場財団は土地，建物，機械・装置により組成されております。

第59期（昭和59年4月20日現在）

※1 このうち外貨預金＄1,551,926.74が含まれております。

※2 このほかに10,179,511千円の受取手形割引高があります。
（うち関係会社分233,757千円）

※3 仕掛品には室内装飾工事仕掛品27,724千円が含まれております。

※4 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。

（単位千円）

担保提供物件及び期末簿価	担保権者	債務の種類	担保設定額	期末債務額
注 本社工場財団 643,592	住友信託銀行	長期借入金	400,000	120,000
	三菱信託銀行		400,000	130,000
	東洋信託銀行		50,000	10,000
	三井信託銀行		50,000	10,000
	日本長期信用銀行		400,000	120,000
	住友銀行	転換社債	2,500,000	1,269,000
	協和銀行			
	三菱銀行			
計			3,800,000	1,659,000
投資有価証券 152,160	住友銀行	短期借入金・手形割引	－	3,868,885
	三菱銀行		－	2,254,652
	協和銀行		－	2,423,932
注 紫野工場財団 199,176	住友銀行	短期借入金・手形割引	270,000	
	日本興業銀行	長期借入金	200,000	60,000
	千代田生命		100,000	40,000
計			570,000	8,647,470
木野寮 土地 7,945 建物 37,613	年金福祉事業団	長期借入金	42,100	2,806
計			42,100	2,806
船橋寮 土地 58,159 建物 25,987	年金福祉事業団	長期借入金	21,900	6,570
計			21,900	6,570
簿価合計 1,124,635	合計		4,434,000	10,315,846

注. 本社工場財団は土地，建物，構築物，機械・装置により組成され，紫野工場財団は土地，建物，機械・装置により組成されております。

第58期（昭和58年4月20日現在）

※5　賞与未払費用は，労働組合との年間協定を基準として計算されたものであり支払期は7月であります。

※6　――――――――――――――――――――

※7　授権株式数　60,000,000株
　　発行済株式総数　33,259,784株

偶発債務

下記の会社の借入金，手形割引及びその他の債務並びに従業員個人の銀行借入金に対し保証をしております。

	保証限度額	昭和58年4月20日現在
	千円	千円
㈱サンエース	110,000	57,400
㈱川島愛知川工場（旧社名杉本インテリア㈱）	327,020	242,530
㈱コンチネンタルトレイディング	200,000	50,426
東京室内装飾㈱	350,000	301,590
帝京レース㈱	140,000	45,380
㈱カワシマインターナショナル	50,000	350
㈱アート川島	17,593	15,462
従業員（住宅融資）	147,184	147,184
従業員（一般融資）	100,000	4,274
計	1,441,797	864,598

帝京レース㈱に対する保証については別途，当社，帝人商事㈱との二者間覚書により，当社3分の1，帝人商事㈱3分の2を負担割合とする求償保証契約を締結しております。

第59期（昭和59年4月20日現在）

※5　同　左

※6　このうち外貨建転換社債S.Fr. 800,000が含まれております。

※7　授権株式数　60,000,000株
　　発行済株式総数　43,437,230株

偶発債務

下記の会社の借入金，手形割引及びその他の債務並びに従業員個人の銀行借入金に対し保証をしております。

	保証限度額	昭和59年4月20日現在
	千円	千円
㈱サンエース	60,000	25,800
㈱川島愛知川工場	280,000	178,178
㈱コンチネンタルトレイディング	200,000	46,692
東京室内装飾㈱	350,000	238,300
帝京レース㈱	140,000	23,840
㈱カワシマインターナショナル	50,000	3,460
㈱アート川島	17,593	11,809
従業員（住宅融資）	129,325	129,325
従業員（一般融資）	100,000	3,126
計	1,326,919	660,532

帝京レース㈱に対する保証については別途，当社，帝人商事㈱との二者間覚書により，当社3分の1，帝人商事㈱3分の2を負担割合とする求償保証契約を締結しております。

（損益計算書関係）

第58期（自 昭和57年4月21日 至 昭和58年4月20日）	第59期（自 昭和58年4月21日 至 昭和59年4月20日）
※1 商品期末たな卸高のうち，取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄41,601千円の評価減がしてあります。	※1 商品期末たな卸高のうち，取得価額への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄34,603千円の評価減がしてあります。
※2 製品期末たな卸高のうち，製造原価への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄29,289千円の評価減がしてあります。	※2 製品期末たな卸高のうち，製造原価への回復不能と認められるものにつき処分見込価額迄46,725千円の評価減がしてあります。
※3 当期より金額が増加しましたので，区分表示をいたしました。	※3 ――
※4 当期繰入額には，東京室内装飾㈱に対する受取債権について23,770千円の個別見積による繰入額を含んでおります。	※4 ――
※5 このうち，関係会社よりの受入額は，給料146,319千円，賞与35,375千円，福利費21,319千円であります。	※5 このうち，関係会社よりの受入額は，給料160,469千円，賞与35,684千円，福利費22,837千円であります。
※6 計上額は中間納付額であります。	※6 ――
※7 事業所税引当金繰入額13,396千円を含んでおります。	※7 ――
※8 関係会社との取引により発生した営業外収益には，関係会社賃貸料以外に貸付金利息等20,588千円が含まれております。	※8 関係会社との取引により発生した営業外収益には，関係会社賃貸料以外に貸付金利息等18,609千円が含まれております。
※9 当期は営業外費用の10/100を越えましたので区分表示をいたしました。なお第57期の貸与資産減価償却費は98,201千円であります。	※9 ――
※10 内訳は次の通りであります。 有形固定資産売却益 建物 352千円 構築物 9 機械・装置 74,445 車輌・運搬具 1,729 工具・器具・備品 2,402 土地 3,164 計 82,104 このうち建物及び土地は，全額紅粉屋地所㈱に売却したものであります。 有形固定資産売却損 建物 3,045千円 構築物 257 車輌・運搬具 997 工具・器具・備品 928 計 5,229	※10 内訳は次の通りであります。 有形固定資産売却益 機械・装置 125千円 車輌・運搬具 1,990 工具・器具・備品 231 土地 55,446 計 57,795 有形固定資産売却損 車輌・運搬具 778千円 計 778
※11 当期の充当額は住民税を含み，当期の要納税額に対し概算100％であります。	※11 当期の要納税額に対し概算100％であります。

（1株当り情報）

	第58期	第59期
1株当り純資産	255.12円	284.23円
1株当り純利益	28.14円	24.69円

重要な後発事象

1. 昭和59年3月27日開催の取締役会の決議に基づき昭和59年6月5日付をもって昭和59年4月20日午後3時現在の発行済株式の券面額を超えて資本に組入れられた部分の一部に付無償新株式を発行いたしました。
   1. 発行株式数　4,343,723株
   2. 割当方法　1株につき新株式0.1株の割合
   3. 配当起算日　昭和59年4月21日
2. 昭和59年7月17日開催の取締役会において，ドイツマルク建転換社債4,500万ドイツマルクを発行することを決議いたしました。発行に必要な一切の事項は，同年7月下旬開催の取締役会において決定する予定であります。

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(イ) 一時的所有の有価証券

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	武田薬品工業㈱	50円	50,000株	42,423千円	36,988千円	
	立石電機㈱	50	20,000	47,664	42,926	
	㈱村田製作所	50	1,000	3,102	3,102	
	計		71,000	93,190	83,017	
	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債	割引商工債券（第396号，第402号）		15,000千円	14,241千円	14,241千円	
	割引農林債券（第375号，第385号）		40,000	37,989	37,989	
	割引興業債券（第504号，第509号）		20,000	18,987	18,987	
	割引長期信用債券		20,000	19,028	19,028	
	東京都住宅供給公社債券（ナ号）		440,000	435,945	435,645	
	外国為替資金証券（第3630回ロ号，第3641回ロ号）		130,000	129,374	129,374	
	関西電力㈱転換社債（第1回）		31,000	41,789	40,572	
	計		696,000	697,354	695,838	
合計				790,544	778,855	

(ロ) 投資有価証券

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	㈱住友銀行	50円	665,540株	69,165千円	69,165千円	
	㈱三菱銀行	50	262,575	19,659	19,659	
	㈱協和銀行	50	360,000	48,381	48,381	
	㈱京都銀行	50	129,380	22,481	22,481	
	㈱第一勧業銀行	50	131,625	6,175	6,175	
	住友信託銀行㈱	50	246,524	64,429	64,429	
	三菱信託銀行㈱	50	231,660	18,597	18,597	
	東洋信託銀行㈱	500	6,000	11,585	11,585	
	三井信託銀行㈱	50	185,328	8,166	8,166	
	㈱日本長期信用銀行	500	10,114	24,569	24,569	
	㈱日本興業銀行	50	48,600	9,504	9,504	
	野村證券㈱	50	166,517	47,565	47,565	
	日本勧業角丸証券㈱	50	89,386	15,735	15,735	
	日産自動車㈱	50	220,000	83,998	83,998	
	トヨタ自動車㈱	50	84,398	61,100	61,100	
	東洋工業㈱	50	150,000	61,577	61,577	
	㈱三越	50	94,022	34,542	34,542	
	㈱岩田屋	50	23,100	6,030	6,030	
	㈱ダイエー	50	51,451	39,045	39,045	
	㈱大丸	50	50,000	17,233	17,233	
	三菱地所㈱	50	105,000	43,115	43,115	
	東レ㈱	50	120,000	25,352	21,316	※
	旭化成工業㈱	50	30,000	8,181	8,181	
	池田物産㈱	50	100,000	32,948	32,948	
	三菱電機㈱	50	36,000	15,960	15,960	
	㈱サンテックス	500	14,000	7,000	7,000	
	㈱タカラブネ	50	211,200	142,349	142,349	
	㈱サンゲツ	50	8,970	8,757	8,757	
	㈱京都ホテル	50	35,000	14,000	14,000	
	亀井㈱	50	240,000	12,000	12,000	
	吹田貿易㈱	50	50,000	10,000	10,000	
	㈱東京繊維流通センター	500	20,000	34,336	34,336	
	その他（29銘柄）	—	369,936	71,706	39,273	
	計		4,546,326	1,095,252	1,058,783	
	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債	6.1％利付国庫債券（第11回イ号）		20,000千円	19,900千円	19,900千円	
	㈱藤崎社債（第14回）		1,000	1,000	1,000	
	計		21,000	20,900	20,900	
	銘柄		口数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	野村證券公社債 株式ユニット 81'		1,000口	10,000千円	10,000千円	
	野村證券株式転換社債 ファンド第3号		1,000	10,000	10,000	
	野村證券株式ファンド 83'		1,000	10,000	10,000	
	その他投資信託の受益証券（3銘柄）		4,855,169	13,000	13,000	
	計		4,858,169	43,000	43,000	
合計				1,159,152	1,122,683	

(注) ※ 取得価額と貸借対照表計上額との差異は，取得年度においては一時的所有の目的であったため，流動資産の部に計上し低価法を適用したものであります。

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	2,547,806	169,655	13,784	2,703,677	1,380,299	1,323,378	
構築物	320,955	14,292	388	334,860	201,003	133,856	
機械・装置	1,393,040	137,718	36,243	1,494,516	951,491	543,024	
車輌・運搬具	177,316	18,553	81,139	114,730	79,308	35,421	
工具・器具・備品	722,250	158,465	25,421	855,295	349,429	505,865	
土地	2,578,518	539,995	4,899	3,113,615	—	3,113,615	※1
建設仮勘定	1,684	10,000	1,684	10,000	—	10,000	
計	7,741,572	1,048,682	163,559	8,626,695	2,961,533	5,665,162	

(注) 増加の主なものは次の通りであります。

※1　京都市北区小山西上総町1番地1，1番地2宅地　524.81㎡　380,180千円

京都市左京区静市市原町253番地1雑種地　814.00㎡　126,808千円

3. 無形固定資産明細表

総資産の100分の1以下でありますので財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株式	紅粉屋地所㈱	500	88,000	44,000	44,000	0	0	0	0	88,000	44,000	44,000	子会社
	㈱錦織苑	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	〃
	㈱カワシマインターナショナル	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	〃
	㈱アート川島	500	54,000	27,000	27,000	0	0	0	0	54,000	27,000	27,000	〃
	㈱川島文化事業団	500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	〃
	㈱サンリバー	500	6,000	3,000	60	0	0	0	0	6,000	3,000	60	〃
	㈱コンチネンタルトレイディング	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	〃
	㈱川島織物滋賀工場	1,000	95,000	95,000	95,000	0	0	0	0	95,000	95,000	95,000	〃
	㈱川島愛知川工場	1,000	76,000	77,140	77,116	0	0	0	0	76,000	77,140	77,116	〃
	㈱北海道川島	500	30,400	15,200	15,200	0	0	0	0	30,400	15,200	15,200	〃
	㈱サン・リビエール	50,000	—	—	—	1,000	50,000	0	0	1,000	50,000	50,000	〃
	帝京レース㈱	500	21,000	10,500	10,500	0	0	0	0	21,000	10,500	10,500	関連会社
	八坂産業㈱	500	3,750	1,875	1,875	0	0	0	0	3,750	1,875	1,875	〃
	㈱東京カーペットセンター	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	〃
	洛西縫製㈱	500	3,000	1,500	1,500	0	0	0	0	3,000	1,500	1,500	〃
	㈱福岡カーペットセンター	500	6,000	3,183	243	0	0	0	0	6,000	3,183	243	〃
	㈱日本パターンセンター	500	6,500	3,250	3,250	0	0	0	0	6,500	3,250	3,250	〃
	㈱大阪カーペットセンター	500	2,400	1,200	1,200	0	0	0	0	2,400	1,200	1,200	〃
	㈱ハナエモリインテリア	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	〃
	合計		528,050	350,848	344,945	1,000	50,000	0	0	529,050	400,848	394,945	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法，貸借対照表計上額の評価基準は原価法を採用しておりますが，一部については相手先の投資価値に基づき評価減を行っております。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 返済条件	最終返済期限	担保物件	利息
短期貸付金	㈱アート川島	千円 20,000	千円 0	千円 20,000	千円 0	――	――	――	―
	㈱大阪カーペットセンター	0	13,263	0	13,263	一括返済	昭和59年7月31日	宅地1,021.48㎡及び倉庫1棟987.36㎡	無利息
長期貸付金	㈱アート川島	79,000	0	0	79,000 (10,000)	59年4月より毎年4月，10月各500万円分割返済	昭和66年10月31日	一部商品	年利 6.0％
		0	10,000	0	10,000	60年4月，61年4月各500万円分割返済	昭和61年4月30日	なし	年利 6.0％
	㈱サンリバー	48,258 (260)	0	6,566	41,691 (41,691)	随時崩済	昭和60年4月20日	宅地3筆152.90㎡及び家屋1棟39.75㎡	無利息
		37,432 (19,146)	0	35,710	1,721 (1,721)	〃	昭和59年6月20日	なし	無利息
	㈱日本パターンセンター	170 (170)	0	170	0	――	――	――	―
	㈱福岡カーペットセンター	16,078 (1,370)	0	4,964	11,114 (1,365)	毎月10万円分割返済及び随時崩済	昭和66年1月14日	なし	無利息
合計		200,939 (20,945)	23,263	67,411	156,791 (54,779)				

(注) 長期貸付金（　　）内の金額は，貸借対照表日から一年内に返済期限が到来するもので，貸借対照表においては流動資産「その他」として表示しております。

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保（種類・目的及び順位）	償還期限	摘要
第1回物上担保付転換社債	昭和56年11月30日	千円 2,500,000	千円 1,231,000	千円 1,269,000	100円	5.9％	本社工場財団第1順位	昭和62年11月30日	設備資金，長期借入金返済及び運転資金
1988年10月20日満期スイス・フラン建転換社債	昭和58年5月10日（スイス時間）	2,296,400 [S.Fr. 20,000,000]	2,204,544 [S.Fr. 19,200,000]	91,856 [S.Fr. 800,000]	額面金額の100％	％ 4.125	なし	昭和63年10月13日（スイス時間）	設備資金，長期借入金返済及び運転資金
計		4,796,400	3,435,544	1,360,856					

(注) (1) 償還額欄は，株式に転換された金額であります。

(2) 転換社債の転換条件は下記のとおりであります。

① 第1回物上担保付転換社債

イ. 転換価格　　昭和59年4月21日より259円70銭（昭和59年4月20日まで285円70銭）

ロ. 転換により発行すべき株式内容　　記名式額面普通株式（1株の額面金額50円）

ハ. 転換請求期間　　昭和57年2月1日より昭和62年11月28日まで

② 1988年10月20日満期スイス・フラン建転換社債

イ. 転換価格　　昭和59年4月21日より300円（昭和59年4月20日まで330円）

ロ. 転換により発行すべき株式内容　　記名式額面普通株式（1株の額面金額50円）

ハ. 転換請求期間　　1983年（昭和58年）5月24日より1988年（昭和63年）10月13日まで（スイス時間）

(3) 減債基金の積立時期及び金額

第1回物上担保付転換社債について，昭和61年4月20日及び昭和62年4月20日に各7億5,000万円を積立てることにしております。但し，転換，買入，消却及び任意償還により消滅した金額は控除します。

8. 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 使途	返済方法	最終返済期限	担保物件
	千円	千円	千円	千円				
㈱日本長期信用銀行	215,000 (95,000)	0	95,000	120,000 (80,000)	設備	分割返済	昭和61年2月28日	本社工場財団
住友信託銀行㈱	216,000 (96,000)	0	96,000	120,000 (80,000)	〃	〃	昭和61年3月31日	〃
三菱信託銀行㈱	235,000 (105,000)	0	105,000	130,000 (80,000)	〃	〃	昭和61年1月24日	〃
東洋信託銀行㈱	20,000 (10,000)	0	10,000	10,000 (10,000)	〃	〃	昭和60年3月31日	〃
三井信託銀行㈱	20,000 (10,000)	0	10,000	10,000 (10,000)	設備運転	〃	昭和60年1月31日	〃
㈱日本興業銀行	105,000 (45,000)	0	45,000	60,000 (40,000)	設備	〃	昭和61年2月28日	紫野工場財団
千代田生命保険相互会社	66,800 (26,800)	0	26,800	40,000 (20,000)	〃	〃	昭和61年1月25日	〃
年金福祉事業団	13,642 (4,266)	0	4,266	9,376 (4,266)	〃	〃	昭和63年9月20日	木野寮の土地及び建物 船橋寮の土地及び建物
農林中央金庫	0	80,000	0	80,000 (80,000)	運転	一括返済	昭和59年7月31日	なし
㈱富士銀行	0	75,000	0	75,000 (75,000)	〃	〃	昭和59年8月31日	なし
合計	891,442 (392,066)	155,000	392,066	654,376 (479,266)				

(注) (1) 期首及び期末残高欄の（　）内の金額は，貸借対照表日から一年内に返済するもので，貸借対照表においては，流動負債として表示しており，差引残高を固定負債として表示しております。

(2) 期末残高合計における今後3年間の返済予定は下記の通りであります。

昭和60年4月20日まで 479,266千円
昭和61年4月20日まで 171,460千円
昭和62年4月20日まで 1,460千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

10. 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
			株	千円		
既発行株式	額面株式	株式会社川島織物 記名式普通株式	43,437,230	2,934,703	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	1. 第59期中に転換社債の転換により発行された株式は，次の通りであります。 記名式額面普通株式　1株の発行価額　資本組入額 3,388,839株　285.70円　169,441千円 6,788,607株　330円　1,102,272千円 2. 既発行株式には次のものが含まれております。 ①株式配当による発行　記名式額面普通株式　1,962,988株 資本組入額の総額　98,149千円 ②転換社債の転換による発行 記名式額面普通株式　11,054,581株 資本組入額の総額　1,315,570千円 3. 1株の券面額は50円であります。 4. 券面総額は2,171,861千円であります。 5. 関係会社が所有する記名式額面普通株式は14,664株であります。
		小計	43,437,230	2,934,703		
	無額面株式	該当事項なし				
株式発行のない資本の額				—		
資本の額				2,934,703千円		

準備金の資本組入額 資本組入額	摘要	
2,500千円	昭和31年7月10日	再評価積立金の一部を資本に組入
22,500	昭和32年1月10日	再評価積立金の一部を資本に組入
17,595	昭和36年12月1日	再評価積立金の一部を資本に組入
11,016	昭和43年5月30日	再評価積立金の一部を資本に組入
100,000	昭和48年11月1日	資本準備金の一部を資本に組入
110,000	昭和52年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入
60,500	昭和54年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入
140,000	昭和55年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入
79,132	昭和57年4月21日	資本準備金の一部を資本に組入
計 543,243		

11. 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
資本準備金						
株式払込剰余金	1,254,147	—	1,901,021	0	3,155,169	当期増加額は，転換社債の株式転換によるものであります。
計	1,254,147	—	1,901,021	0	3,155,169	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
利益準備金	276,600	25,000	0	301,600	当期の増加額は，利益処分によるものであります。
技術開発積立金	74,000	0	0	74,000	
配当準備金	300,000	0	0	300,000	
退職準備金	50,000	0	0	50,000	
価格変動準備金	116,600	0	116,600	0	
別途積立金	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000	
合計	3,817,200	1,025,000	116,600	4,725,600	

13. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する超過額 当期分	償却範囲額に対する超過額 累計
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産	建物	2,703,677	106,287	1,380,299	1,323,378	51.05	0	6,278
	構築物	334,860	17,426	201,003	133,856	60.03	0	326
	機械・装置	1,494,516	135,890	951,491	543,024	63.67	0	2,642
	車輌・運搬具	114,730	16,548	79,308	35,421	69.13	0	0
	工具・器具・備品	855,295	46,779	349,429	505,865	40.85	0	430
	小計	5,503,079	322,930	2,961,533	2,541,546	53.82	0	9,678
無形固定資産	特許権	1,289	161	958	331	74.32	0	0
	商標権	550	44	440	110	80.01	0	0
	実用新案権	304	56	163	140	53.87	0	0
	織機登録権	11,080	1,049	3,689	7,390	33.30	0	0
	電信電話施設利用権	7,279	343	2,489	4,789	34.20	0	0
	電気供給施設利用権	2,903	44	2,903	0	100.0	0	0
	水道施設利用権	265	17	120	144	45.55	0	0
	小計	23,671	1,716	10,766	12,905	45.48	0	0
繰延資産		150,981	50,327	109,198	41,782	72.33	0	0
長期前払費用		387,027	157	10,350	376,676	2.67	0	0
合計		6,064,760	375,132	3,091,849	2,972,911		0	9,678

(注) 長期前払費用のうち見本帳作成費については，期末から一年内に期間費用とすべき金額を前払費用に振替えております。
その他の長期前払費用は，期間配分で償却しております。

14. 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 383,900	千円 23,633	千円 285	千円 46,947	千円 360,300	※1
販売促進引当金	39,497	28,500	39,497	0	28,500	
事業税等引当金	170,100	—	169,978	121	—	※2
法人税等引当金	521,700	—	521,533	166	—	※2

(注) ※1 当期減少額のうち「その他」は個別見積額を引当てた主要代理店の財政状態が好転したことによる戻入額29,222千円，関係会社に対する貸付金が減少したことによる戻入額17,724千円であります。

※2 事業税等引当金及び法人税等引当金は，日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により，当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示しております。
又当期減少額のうち「その他」は前期分戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

○現金及び預金　内訳は次の通りであります。

種類	金額	種類	金額
現金	3,716 千円	別段預金	608 千円
当座預金	23,688	外貨預金	348,404
普通預金	6,885	定期預金	4,786,810
通知預金	391,000		
納税準備預金	167	計	5,561,280

○受取手形及び関係会社受取手形　主要取引先別，期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

林テレンプ㈱	㈱サンエース	池田物産㈱	㈱オーミ	南條装備工業㈱	その他	計
2,592,000 千円	2,431,696 千円	1,263,780 千円	1,086,579 千円	742,708 千円	5,648,985 千円 (282,138)	13,765,750 千円 (282,138)

(注) (1) 上記金額には受取手形割引高が10,179,511千円含まれております。
(2) (　　)内の金額は関係会社分であり，受取手形割引高が233,757千円含まれております。

期日別残高

期日	金額	(うち関係会社分)
昭和59年5月20日まで	3,855,768 千円	(64,123 千円)
昭和59年6月20日まで	3,450,569	(76,143)
昭和59年7月20日まで	3,111,764	(61,535)
昭和59年8月20日まで	2,082,604	(51,131)
昭和59年9月20日まで	1,133,740	(29,204)
昭和59年10月20日まで	122,001	(0)
昭和59年11月20日まで	7,474	(0)
昭和59年12月20日まで	1,827	(0)
計	13,765,750	(282,138)

○売掛金及び関係会社売掛金　主要取引先別残高及び回収状況は次の通りであります。

主要取引先別残高

林テレンプ㈱	池田物産㈱	㈱サンエース	南條装備工業㈱	㈱オーミ	その他	計
2,532,124 千円	728,228 千円	654,428 千円	325,354 千円	293,351 千円	4,427,383 千円 (91,114)	8,960,870 千円 (91,114)

(注) (　　)内の金額は，関係会社分であります。

回収状況

期首現在高	当期発生額	当期回収額	期末現在高	回収率	滞留日数
8,595,776 千円	57,137,973 千円	56,772,880 千円	8,960,870 千円	86.37 %	56.23 日

○商品・製品　内訳は次の通りであります。

品種別	商品	製品
カーテン地	858,739千円	194,009千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	580,152	1,584,763
敷物	1,211,338	60,344
帯地等	264,996	743,309
美術工芸織物（額・壁掛・テーブルセンター等）	48,322	173,024
その他（インテリア小物等）	2,081	3,571
合計	2,965,632	2,759,021

○原材料　内訳は次の通りであります。

内訳	金額
ナイロン・ビニロン糸	190,015 千円
テトロン糸	164,349
アクリル糸	56,911
金銀糸箔	43,312
毛糸	42,735
スフ糸	37,478
混撚糸	15,142
人絹糸	11,227
生糸・絹糸及び絹雑糸	8,288
綿糸	4,844
コーデラン糸	4,599
麻糸	1,069
染料・薬品	10,363
補助材料（基布等）	6,868
合計	597,207

○仕掛品　内訳は次の通りであります。

品種別	金額
カーテン地	41,050 千円
壁張地・椅子張地及び車輌用裂地	483,534
敷物	164
帯地等	6,974
美術工芸織物（緞帳・壁掛等）	16,927
室内装飾工事仕掛品	27,724
染色糸	890,847
合計	1,467,222

○貯　蔵　品　内訳は次の通りであります。

内訳	金額
見本帳	26,678 千円
パンフレット・カタログ等	12,807
木管	8,086
図書	5,000
未使用図案	4,992
その他（重油等）	16,852
合計	74,417

○前払費用　内訳は次の通りであります。

内訳	金額
見本帳費	427,577 千円
受取手形割引料	72,974
短期及び長期借入金利息	16,993
その他（賃借料等）	12,563
合計	530,109

○未収入金　内訳は次の通りであります。

内訳	金額
原材料売却代	1,176,595 千円
縫製加工用裂地売却代	87,094
有価証券売却代	83,780
出向社員給与	76,982
木管売却代	60,178
加工不良反売却代	44,641
原糸報奨金	29,500
その他（通箱売却代等）	48,495
合計	1,607,269

○長期前払費用　内訳は次の通りであります。

内訳	金額
見本帳費	374,798 千円
交通傷害保険料	1,240
その他（デザイン・商標使用料等）	638
合計	376,676

負 債 の 部

○支払手形及び関係会社支払手形・設備関係支払手形　主要取引先別残高及び期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

蝶理㈱	東レ㈱	帝人商事㈱	艶友染工㈱	丸富織物㈲	その他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,858,504	1,003,762	416,223	393,220	374,543	7,150,442 (373,782)	12,196,695 (373,782)

(注) (　　)内の金額は，関係会社分であります。
「その他」には，設備関係支払手形79,787千円を含んでおります。

期日別残高

期日	金額	(うち関係会社分)
昭和59年5月20日まで	3,647,933千円	(104,307千円)
昭和59年6月20日まで	3,364,512	(103,596)
昭和59年7月20日まで	3,004,143	(127,936)
昭和59年8月20日まで	2,180,105	(37,941)
計	12,196,695	(373,782)

○買掛金及び関係会社買掛金　主要取引先別の残高は次の通りであります。

蝶理㈱	東レ㈱	丸富織物㈲	ユニチカ㈱	艶友染工㈱	その他	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
749,506	518,531	208,476	147,964	131,945	2,544,264 (166,248)	4,300,688 (166,248)

(注) (　　)内の金額は，関係会社分であります。

○短期借入金及び一年内に返済予定の長期借入金　　内訳は次の通りであります。

借入先	短期借入金	返済期限	使途	担保物件
㈱住友銀行	896,000千円	昭和59年4月28日他	運転資金	紫野工場財団，投資有価証券
㈱協和銀行	694,000	昭和59年4月28日他	〃	投資有価証券
㈱三菱銀行	514,000	昭和59年4月28日他	〃	〃
㈱京都銀行	394,000	昭和59年4月28日他	〃	
三菱信託銀行㈱	230,000	昭和59年5月31日	〃	
㈱第一勧業銀行	220,000	昭和59年7月31日	〃	
住友信託銀行㈱	200,000	昭和59年6月30日	〃	
㈱日本長期信用銀行	200,000	昭和59年5月31日	〃	
㈱日本興業銀行	100,000	昭和59年5月31日	〃	
㈱北国銀行	100,000	昭和59年7月31日	〃	
東洋信託銀行㈱	50,000	昭和59年5月31日	〃	
三井信託銀行㈱	50,000	昭和59年5月31日	〃	
安田信託銀行㈱	40,000	昭和59年4月28日	〃	
小計	3,688,000			
一年内に返済予定の長期借入金	479,266	長期借入金明細表をご参照下さい。（32頁）		
合計	4,167,266			

○未　払　金　　内訳は次の通りであります。

科目	内訳	金額
未払金	製造関係諸経費	90,524千円
	管理・人事関係諸経費	240,688
	販売関係諸経費	665,344
	設備関係未払金	59,916
	未払配当金	2,215
合計		1,058,690

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位：百万円）

区分 / 項目		昭和58年4月21日～昭和58年7月20日	昭和58年7月21日～昭和58年10月20日	昭和58年10月21日～昭和59年1月20日	昭和59年1月21日～昭和59年4月20日	合計
前月繰越高		5,004	6,894	6,282	6,808	5,004
収入	売掛金現金回収	3,552	3,546	4,502	3,909	15,509
	受取手形取立高	94	125	69	103	391
	受取手形割引高	9,632	10,496	9,953	10,848	40,929
	借入金	1,870	2,875	2,150	2,400	9,295
	転換社債	2,246	0	0	0	2,246
	その他の収入	322	469	460	466	1,717
	計	17,716	17,511	17,134	17,726	70,087
支出	原材料費	2,178	2,956	3,175	3,002	11,311
	人件費	1,679	1,208	1,786	1,107	5,780
	買入商品代	5,717	6,237	6,081	7,349	25,384
	経費	2,422	2,437	2,612	2,722	10,193
	設備費	205	553	130	213	1,101
	利息・割引料	240	254	215	297	1,006
	借入金返済	2,282	4,029	1,724	3,140	11,175
	配当金	169	79	0	0	248
	税金	665	0	638	0	1,303
	その他の支出	269	370	247	364	1,250
	計	15,826	18,123	16,608	18,194	68,751
翌月繰越高		6,894	6,282	6,808	6,340	6,340

(注) 前月繰越高及び翌月繰越高には有価証券を含んでおります。

(2) 今後の計画

（単位：百万円）

区分 / 項目		昭和59年4月21日～昭和59年7月20日	昭和59年7月21日～昭和59年10月20日	合計
前月繰越高		6,340	7,142	6,340
収入	売掛金現金回収	3,769	3,857	7,626
	受取手形取立高	128	136	264
	受取手形割引高	10,500	10,960	21,460
	借入金	2,670	3,515	6,185
	その他の収入	651	385	1,036
	計	17,718	18,853	36,571
支出	原材料費	2,850	3,123	5,973
	人件費	1,764	1,348	3,112
	買入商品代	6,517	6,689	13,206
	経費	2,643	3,281	5,924
	設備費	285	434	719
	利息・割引料	237	238	475
	借入金返済	1,368	4,557	5,925
	配当金	261	65	326
	税金	698	0	698
	その他の支出	293	262	555
	計	16,916	19,997	36,913
翌月繰越高		7,142	5,998	5,998

(注) 前月繰越高及び翌月繰越高には有価証券を含んでおります。

4. そ　の　他

(1) 決算日後の状況　該当事項はありません。

(2) 訴　　訟　該当事項はありません。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

名　　称	住　　所
紅粉屋地所㈱	京都市上京区
㈱錦繡苑	京都市左京区
㈱カワシマインターナショナル	京都市左京区
㈱アート川島	東京都港区
㈱川島文化事業団	京都市左京区
㈱サンリバー	大阪市北区
㈱コンチネンタルトレイディング	大阪市東区
㈱川島織物滋賀工場	滋賀県愛知郡愛知川町
㈱川島愛知川工場	滋賀県愛知郡愛知川町
㈱北海道川島	札幌市中央区
㈱サン・リビエール	京都市上京区

(注) 上記の子会社は全て非連結子会社であり，特定子会社にも該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(11社)の総資産合計額，売上高合計額，当期純損益の額のうち持分の合計額は，次の資産基準，売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していません。

$$資産基準 = \frac{子会社の総資産額の合計額}{当社の総資産額} = \frac{3,675,967千円}{37,304,892} \times 100 = 9.85\%$$

$$売上高基準 = \frac{子会社の売上高の合計額}{当社の売上高} = \frac{4,412,656千円}{57,137,973} \times 100 = 7.72\%$$

$$利益基準 = \frac{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}{当社の当期純利益} = \frac{41,964千円}{973,555} \times 100 = 4.31\%$$

(注) (1) 割合の算出は，会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益，ならびに会社間取引の消去前の金額によりました。

(2) 利益基準では紅粉屋地所㈱における固定資産譲渡に係わる特別利益を除いて計算しております。

第7　株式事務の概要

決算期	4月20日		定時株主総会	7月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	4月21日　～　5月20日		基準日	4月20日
株券の種類	100株券，500株券，1,000株券 10,000株券，100株未満株券		中間配当基準日	該当なし
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区伏見町4丁目24番地　東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号　東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所		
	名義書換え手数料	無料	新券交付手数料	無料，但し不所持株券の発行，分割，併合，喪失または，汚損，毀損に基づく再発行の場合は，1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額。
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市東区伏見町4丁目24番地　東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号　東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所		
	買取手数料	京都証券取引所もしくは，大阪証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額。		
公告掲載新聞名	日本経済新聞　京都新聞			
株主に対する特典	なし			

●◀おわり▶●